市民ネットは市民自治を目指す地域政党です

県議会議員 山本友子
市議会議員 小沢 みか
市議会議員 森山かおる

いちはら 市民ネットワーク通信

NO.108 2017.夏号

ホームページはここから

e-mail:i.shimin-net@muse.ocn.ne.jp
ホームページ http://ichihara-net.com/

発行：いちはら市民ネットワーク 代表 桑田尚子
〒290-0073 市原市国分寺台中央7-1-5 C1 ☎:0436-21-1907 Fax:0436-21-9073

市民の財産 公共施設のこれから

市民の声を計画に活かそう

現在、市内にある190の公共施設のうち、築30年以上は64%です。老朽化に伴う施設の在り方は重要課題です。人口が減少し厳しい財政状況になっても、生活が不便にならないように、優先順位をつけて計画的に統廃合や改修を進めていかなければなりません。現在、浮上している主なハコモノの動向を取り上げます。

市民ネットの指摘により

市役所の新築案は見直し！

３月議会で「今年12月までに現庁舎（10階建て）を建て替えるかどうかについて結論を出す」という案が提示されました。市内に老朽化した施設がたくさんあるにも関わらず市役所を優先する根拠がないため、市民ネットが問題提起した結果、６月議会では方針を変更。今後２年以上かけてじっくりと市役所の「あり方」を検討することになりました。

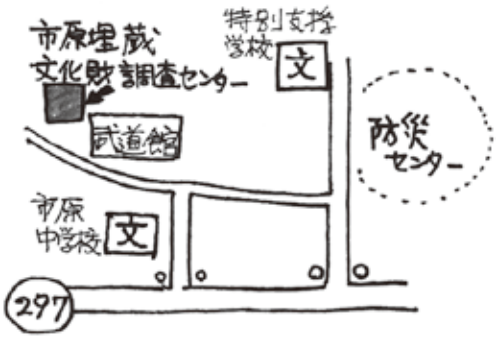
今後も市役所は数ある公共施設のひとつとして、建て替えなど拙速に決めないように、市民で厳しくチェックしていきましょう。

「いちはら歴史のミュージアム」基本計画案が明らかに！

埋蔵文化財調査センター（武道館の隣り）を増築して市原の歴史遺産をまとめて展示するミュージアムを計画しています。

市は８月末までには計画を作り、今年度内に基本設計を発注の予定です（設計委託料は約3000万円）。多大な歴史遺産を有する市原としては、ミュージアムが新しい観光拠点となるように、場所の選定を含めて十分な検討が必要です。

埋蔵文化財調査センター



跡地は民間に売却

旧イトーヨーカ堂ビルの活用策は、市役所の分庁構想や五井地区活性化策など、数年前からの市民の関心事でした。このほど建物と土地を２億1,500万円で売却。2019年10月にはクリニック･介護施設･子育て交流カフェなどがオープンし、2020 年には分譲マンションが完成する予定です。

市民活動センター閉鎖 活動はどうなる？

ボランティア活動の拠点であったセンターが今年４月に閉鎖されました。市民ネットには、活動の場を失った団体から困惑の声が寄せられています。閉鎖によって市民活動が低下することは、決してあってはなりません。

五井駅西側にあった

市民ネットワーク通信をお読みになった感想・意見を募っています。ご連絡ください。0436-21-1907

6月市議会　代表質問

ブログで活動を報告

このほど策定された市の１０年間の保健計画「市原市健倖まちづくりプラン」は、「いつの間にか健康になれるまち」を目指しています。「倖」は幸せという意味です。計画の中身や実行性について質問しました。

その他、ここでは触れませんが、団塊ジュニアが高齢にさしかかる２０年後には確実にやってくる「多死社会」対策などについても取り上げました。

市原市議会議員
小沢　みか

「誰もが」「いつの間にか」健康になれるまちへ

健康は努力ではなく環境で作られる

「『健康で長生き』は、個人の努力と管理能力しだい」。こんな常識が今揺らいでいることを、皆さんはご存知でしょうか？

例えば非正規と糖尿病、貧困家庭の子どもと入院率、管理職と癌による死亡率などの相関性が近年次々と証明され、自助努力よりも、雇用や所得・家庭環境などの社会格差が健康を左右するという事実が明らかになってきました。

「市原市健倖まちづくりプラン」は、総合目標として「健康格差の縮小」を掲げています。

しかし「市が認識している健康格差とは何か」との質問に対し、市は「健康に関心がある人とない人との差である」と答弁しました。健康は環境要因が大きいという視点はありませんでした。

ポイント制度で健康づくり

市が明らかにしている事業の一つに「いちはらポイント制度」があります。

この制度は、例えば運動やボランティアで汗を流す、イベント参加で地域とつながるなどの行動に対して、市内の店舗で使用できるポイントが与えられるといった仕組みです。

しかし、実際に市民に広めて成果を上げるには、だれのどんな行動を対象にするか、運営方法をどうするかなど、これからが大変そうです。

最良の健康策は「人とのつながり」

実は、タバコや運動などよりも「人とのつながり」の方が健康寿命に影響するということも、現在の予防医学で立証されています。高齢者を孤立させない対策として、出かけたくなるまちづくりや、人とのつながりを促進する施策など、「健康づくり」の視点からこれまで以上に取り組みを強化するよう働きかけていきます。

路上喫煙禁止条例の制定を！

「健倖まちづくりプラン」では、受動喫煙対策が主要施策に位置付けられています。

多くの自治体では、駅の周辺や公園・バス停など、屋外の公共空間での路上喫煙禁止条例を制定しています。市原市も、東京オリパラや里山観光など、市内を訪れる人々にも気持ちよく過ごしていただけるよう、条例の制定を要望しました。

6月市議会　個別質問

汚水処理の問題を取り上げたのは、一本の電話がきっかけでした。計画の見直しで公共下水道区域から外されてしまった集中浄化槽は、このまま維持できるのか。一人の市民の声から同じような問題を抱える大勢の市民の声を聞き議会に届ける。市民ネットが最も大切にしていることです。

ブログで活動を報告

市原市議会議員
森山　かおる

汚水処理は暮らしの要

浄化槽維持管理にも補助金を

市原市では、し尿処理と生活雑排水を処理する汚水処理計画を進めてきました。処理の方法としては、公共下水道・合併浄化槽・農業集落排水・単独浄化槽・汲み取りがあります。合併浄化槽には個人宅に取り付ける場合と、団地に集中的に一か所で取り付ける場合があります。

集中合併浄化槽の維持管理

今回は団地開発で住民が組合を作って管理している集中合併浄化槽について聞きました。施設の老朽化によって修理費や維持管理費が年々かさむ上に、世帯数の減少により一世帯当たりの負担は増え続けています。今後適正な維持管理ができなくなれば、大量の汚水が処理されないまま放流されることになりかねません。

そこで組合に対する補助制度の検討を求めました。組合がコツコツと貯めてきた改修等の資金が枯渇してしまう前に、まず現地に赴いてしっかり実情を聞き、何とか維持できるように一緒に知恵を絞ってほしいと要望しました。

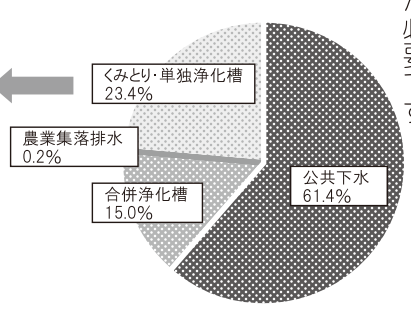
汚水処理の目的を達成するために

市はこれまで公共下水道を中心とした汚水処理のあり方を見直し、３０１５ｈａの区域を合併浄化槽区域に変更して汚水処理人口普及率を上げようとしています。そのために補助金を増やして、汲み取り便槽や単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促していますが、それだけで良いのでしょうか。すでに設置している合併浄化槽も含めて、適切に維持管理を促進することが大切です。

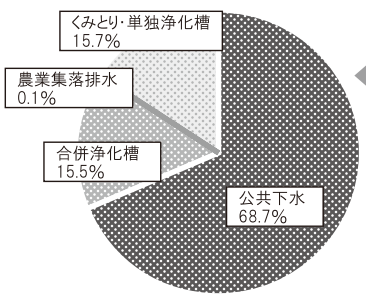
維持管理費については公共下水道を使用した場合より合併浄化槽の方が高くつくこともあり、他の自治体では補助制度を設けています。

普及率を上げることはあくまでも手段であり、汚水処理の目的である「公衆衛生の向上や生活環境の改善、公共用水域の水質保全」が図られるような取り組みが必要です。

平成 26 年度
汚水処理の現状



平成 36 年度
に目指す姿



山本友子　県議会報告

知事選後、初の県議会でした。国際医療福祉大学設立が地域医療にどんな影響を及ぼすのか、「女性が輝く社会をめざす」と言いながら具体性のない女性施策、国会で種子法廃止法が通ったのに、どこからも何の声も上がらない農業施策が気になります。

ブログで活動を報告しています「てくてくともこ」

森友、加計を上回る？
医学部新設を巡る政治とカネ！
国際医療福祉大学（成田市）

成田市の公津の杜駅前にオープンした国際医療福祉大学。千葉県には医学部が千葉大しかないため、医師不足に常に悩まされ、県立医大の可能性について長い間検討されてきました。そこへ国家戦略特区構想の中で国際医療福祉大学を創ろうという構想が持ち上がったのです。

成田市と千葉県で大盤ぶるまい

医学部誘致は成田新市長の公約でもありました。大学創立をめざす理事長と市長の想いが一致し、成田市は50億円を成田看護学部、保健医療学部創設に出資しました。さらには医学部を立ち上げるために成田市から78億円、千葉県からも35億円を出させました。学校法人は殆ど資金を出していないため、私立医学部としては破格の学費（6年間で1850万円）になりました。

地域医療に貢献する？

国際医療福祉大学と銘打って、優秀なアジア系の学生も選抜しているのですが、では将来千葉県にどれだけ貢献してくれるのか、となると卒業後も地域医療の現場には来てくれそうにもありません。

また、印旛地区では、今でも過剰な病床数なのに、その上さらに、同大学附属病院に640床が出来れば、病床が過剰になることは目に見えています。

なぜあえて地域医療を壊すような新大学と附属病院創設に千葉県が35億円も拠出したのか納得できず、これまでも問題視してきました。

無理が通れば道理がひっこむという森友＆加計学園問題と同根としか思えません。

2017年4月にオープンした国際医療福祉大学

4月2日内覧会にて（解剖実験室を見学

主要農産品のタネを守る「種子法」廃止案が通過！食の防波堤が崩れる

コメや大豆、小麦といった日本の食の根幹を支える食べ物のタネは「主要農作物種子法（通称種子法）」の下で国と農家や関連機関が連携して育て守られてきました。しかし先の国会でこの制度の廃止法が通ってしまいました。

野菜のタネの自給率は2割？

日本の食料自給率は4割を切っており、中でも野菜のタネは、なんと8割～9割を輸入に依存しています。日本で最近使われる野菜のタネは、一代交配種と呼ばれ、次世代にタネを残せない種類がほとんどを占めており、固定種と呼ばれるタネ取りができる種類はほとんど栽培されていません。

主要農作物のタネ取りは国内産

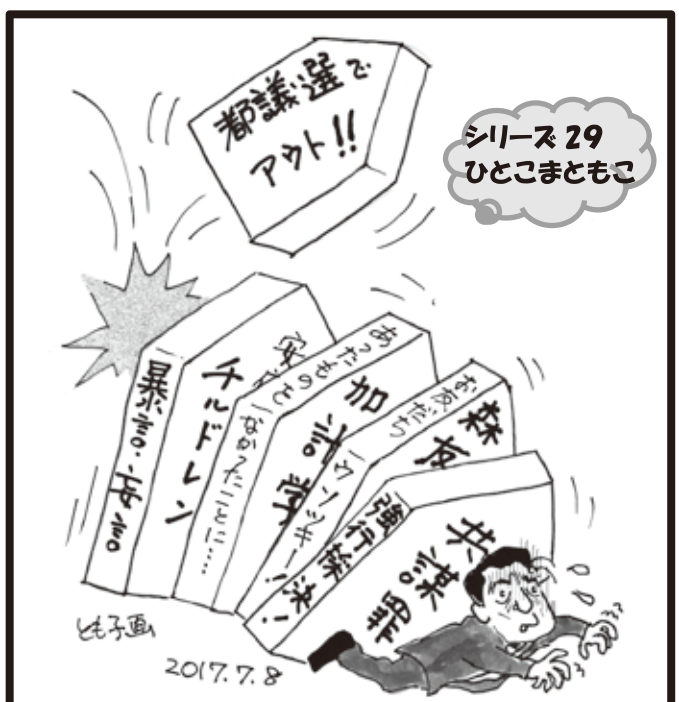
しかし日本の食卓を支える主要な農作物である米や麦、大豆に関しては、国や都道府県の試験研究機関や農協と農家等が連携して育種＝タネ取りを行い、日本の最低限の食の確保を担ってきました。

議論なく提出された種子法廃止法案

しかし今回の種子法廃止法は、十分な議論がないまま国会を通ってしまいました。世界の中では種子の民間開発が進む米国でも米と麦については、公共機関による育種が主流となっているのです。

種子法が廃止されれば、各都道府県がタネ確保をできなくなります。一番怖いのは、外国資本の参入で種子の権利が外国資本に独占され、日本は最低限の食の自給率さえ維持できなくなることです。地域で育まれてきた歴史ある農作物の維持が、困難になっていく可能性等が農家からも指摘されています。

県議会で意見書を提出し討論しましたが、残念ながら採択されませんでした。今回のごり押し種子法廃止を撤回させるため、今後も継続して声を上げ続けます。



憲法改正までは何としても…ムム（アベ総理）

市民ネットのお知らせ

（月～金10:00～17:00）連絡先 21－1907

市民ネット事務所で開催しています。

●暮らしなんでも相談 議員が対応いたします
毎月 第4月曜日 10:00～16:30
・予約していただくと確約になります。
次回予定 8 月 28 日 9 月 25 日 10 月 23 日

●折り紙教室「折り紙名人」 福田進一氏
毎月 第 3 火曜日 13:00～15:00
次回予定 9 月 19 日 10 月 17 日
参 加 費100 円（震災復興支援に募金）

●おしゃべり介護喫茶
毎月 第 4 金曜日 13:30 オープン
店主 喜多 庸子さん（介護歴 19 年）
次回予定 8 月 25 日 9 月 22 日 10 月 27 日

●アートギャラリー
8 月 紙粘土の世界 中森敏夫
9 月 トンボ玉とビーズのアクセサリー 小山よし子
10 月 はんどめいどサクラサク 星野美和子

☆あなたの作品を展示しませんか
会場の使用料は無料です。作品展・サークルの発表会などにご利用ください。
期間は 1 か月 月曜～金曜 （土・日・祝日休館）
閲覧時間 10:00～16:30
委託販売できます。

「まちづくりの集い」のご案内
県議山本友子、市議小沢みか・森山かおるが、皆様のお声を聞き議会で発言していきます。
予定 ・11 月若宮地区・飯沼地区
・2018 年 1 月ちはら台地区

イベント案内 好評の映画、再上映
ドキュメンタリー映画「みんなの学校」
9 月 18 日(祝・月)上映会 ①10:00～
上映会＆講演会 ②13:00～③16:30～
開催場所： you ホール3F
講師：木村泰子さん：「大空小学校」初代校長先生
主催：Cocorosalon Aun(あん)
連絡先： 遠藤 080-3385-8392

●自分のために年金制度を知ることから始めましょう。

「年金」得なの？損なの？

年金は、老後の生活保障だけでなく、事故による障害、配偶者との死別リスクへの保険制度です。まずは制度を知ることから始めましょう。

Q 1 若い世代は将来受取額が少ないでしょ。加入すると損じゃないの ？

A. 損ではありません。国民年金の半分は税金です。収入額による免除制度もあります。年金は、誰でも迎える高齢時の生活保障であり、生活設計の柱です。 制度をよく知って、万一の時と将来に備えることが必要でしょう。

Q 2 高齢者が増えてるけど、制度自体大丈夫なの ？

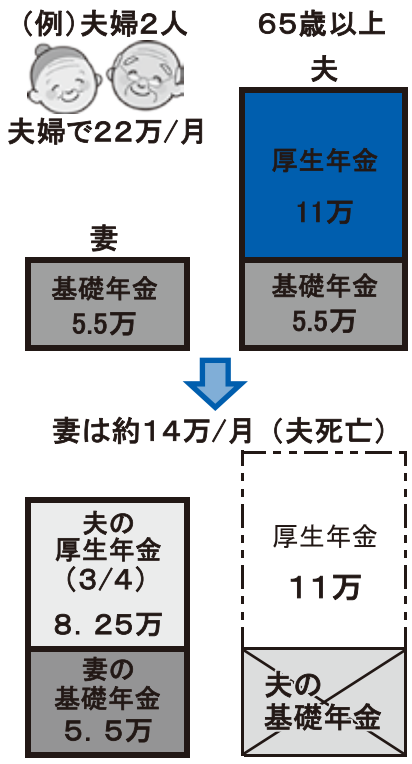
A. 高齢者が増加しており、支給額の抑制でバランスをとっています。また、5 年に一度は長期的な給付と負担の検証を行い、均衡を図っています。 そのため、制度は守られますが、低年金問題（生活できない金額）が深刻です。

Q 3 遺族年金ってどうなっているの ？

（例 1）夫婦が受給者（65歳以上）で合計月約 22 万円の場合、夫が亡くなった時の遺族厚生年金は、夫の厚生年金部分の 3/4 ＋ 自分の基礎年金で、月額約 14 万円になります。（図参照）

（例 2）夫死亡時 18 歳未満の子がいれば、高校卒業まで遺族基礎年金として、月額約 8 万円が受け取れます。子の人数で、変わります。

＊年金額は、毎年見直しがあります。



●市民ネットまちづくり部会では、毎月第 2 金曜日に年金等の勉強会を行っています。
一緒に勉強してみませんか?

いちはら市民ネットワーク まちづくり部会 谷津・山本（喜）

市の未来を担う 女性職員 の活躍度は？

昨年４月、「女性活躍推進法」が施行されました。これにより、民間企業や自治体も、女性が個性や能力を十分に発揮して働くことができるよう、数値目標を定めて行動計画を策定・公表することなどが義務付けられました。

では、市原市の女性職員の活躍度は、現在どんな状況なのでしょうか？

課長級以上に占める女性の割合

松戸市	13.6%
千葉市	10.5%
木更津市	8.1%
一宮町	6.7%
市原市	**5.3%**

抜粋

＊県内54市町村で39番目（平均値10.7%）

係長相当職に占める女性の割合

一宮町	70.8%
松戸市	49.6%
木更津市	38.4%
千葉市	31.7%
市原市	**18.5%**

抜粋

＊県内54市町村で52番目（ワースト３）

30年前の「男女雇用機会均等法」以降、法整備が進められてきましたが、他市町村が着々と対策を進めてきた中で、市原市は大きく出後れていることが読み取れます。

市原市は、近隣市に比べて若い女性の転出超過がダントツに多いことが大きな問題になっていますが、これは女性職員の活躍度と決して無関係ではないはずです。

今後、「女性に選ばれるまち」を目指すためには、女性の感性が市の施策や事業に反映されるよう、まず足元の行政から意識改革や体制整備を進めることが必要です。

女性職員の活躍なくして、市の明るい未来を語ることはできません。

市原市議会議員 小沢みか

いちはら市民ネットワークの活動は…

1. ネットの議員は、企業・団体とのしがらみがないので、きっぱり大胆に発言できます。
2. 議員報酬の多くを市民ネットの活動費に。
3. 一人ひとりの声を大切にして市民参加の政治をつくります。

市民ネットワークの会員募集
年会費 2,000 円
会費振込先 いちはら市民ネットワーク
郵便振込口座 00130-3-575259
ゆうちょ銀行 店番058 普 2941343